

学校法人 桐蔭学園 平成26年度決算の説明

平成26年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の当法人の決算は、私立学校法第47条第1項の規定に基づき定められた「学校法人会計基準」により「資金収支計算書」、「消費収支計算書」、「貸借対照表」を作成しております。

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する現預金を伴う全収入及び全支出内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにする計算書です。

平成27年度から学校法人会計基準の一部変更により活動区分資金収支計算書という書式が新たに加わり、教育活動、施設整備等活動、その他活動の3分割で表示される書式となっております。キャッシュフロー計算書に類似しています。

資金収入の部 説明

- ① 学生生徒等納付金は、前年度比3.3%の減少となっております。大学から幼稚園までの学生生徒総数が前年度比3.5%の減少となっております。
- ② 出願者数の増加により前年度比2.7%の増加となっております。
- ③ 補助金は、国庫補助が前年度比15.5%減、これは補助金支給率の変更と文部科学省の施設設備対象申請の減少によることです。県他の地方公共団体補助が前年度比0.3%減、全体で前年度比4.5%の減少となっております。
- ④ 土地の売却、有価証券(国債)の支払資金化などとなっております
- ⑤ 新規借入金調達は減少しており、高校・中等教育・中学校入学者の学校債収入は横這いということで、全体としては前年度より減少しております。
- ⑥ 27年度入学予定者からの入学金、授業料等の収入で、前年度比0.4%の増加となっております。
- ⑦ 25年度末計上分の未収入金となっております、私立大学退職金財団と神奈川県私立学退職基金財団の交付金収入が主な収入となります。
- ⑧ 当年度収入されていない資金あるいは前年度すでに収入されている資金についてはマイナスで表示することになっております。内訳は26年度期末未収入金と25年度前受金の金額となります。

資金支出の部 説明

- ⑨ 借入金の約定返済分920,000千円、高校・中等教育の学校債卒業償還等の144,360千円となっております、前年度比1.6%減少しています。
- ⑩ 総合体育館着手法金、総合グラウンド用地購入、大学駐輪場用地購入および整備費、技術開発センター空調熱源更新などの支出となっております。
- ⑪ 大学から小学部までの教育研究用機器備品の購入および図書購入、高校・中等教育・中学校・小学部ではICT教育充実のため同教育に係るIT教育設備関係で電子黒板・プロジェクター等の設置などにより、前年度比39.2%の増加となっております。
- ⑫ 25年度末計上分の未払金や26年度の前払金などが主な支出となっております。
- ⑬ 当年度支出されていない資金あるいは前年度すでに支出されている資金についてはマイナスで表示することになっております。内訳は26年度期末未払金で前年度より3億円減少しており、その他25年度前払金の金額となっております。

平成26年度と平成25年度決算の対比

資金収支計算書

(単位 千円)

資金収入の部			
科目	26年度決算額	25年度決算額	差異
① 学生生徒等納付金収入	8,120,711	8,399,918	△ 279,207
② 手数料収入	170,849	166,328	4,521
寄付金収入	269,448	303,448	△ 34,000
③ 補助金収入	1,603,206	1,679,569	△ 76,363
(国庫補助金)	(399,149)	(472,420)	(△ 73,271)
(地方公共団体補助金)	(1,204,057)	(1,207,149)	(△ 3,092)
資産運用収入	13,855	15,938	△ 2,083
④ 資産売却収入	1,285,881	10	1,285,871
事業収入	201,299	184,233	17,066
雑収入	226,570	471,054	△ 244,484
⑤ 借入金等収入	486,120	606,920	△ 120,800
⑥ 前受金収入	1,933,367	1,926,466	6,901
⑦ その他の収入	452,761	418,376	34,385
⑧ 資金収入調整勘定	△ 2,129,286	△ 2,419,807	290,521
前年度繰越支払資金	5,438,029	5,956,144	△ 518,115
収入の部合計	18,072,811	17,708,597	364,214
資金支出の部			
科目	26年度決算額	25年度決算額	差異
人件費支出	7,559,498	7,873,480	△ 313,982
教育研究経費支出	1,971,802	2,106,803	△ 135,001
管理経費支出	516,829	497,680	19,149
借入金等利息支出	55,829	69,733	△ 13,904
⑨ 借入金等返済支出	1,064,360	1,082,020	△ 17,660
⑩ 施設関係支出	778,255	588,900	189,355
⑪ 設備関係支出	263,486	189,313	74,173
⑫ その他の支出	981,642	841,089	140,553
⑬ 資金支出調整勘定	△ 664,511	△ 978,449	313,938
次年度繰越支払資金	5,545,621	5,438,028	107,593
支出の部合計	18,072,811	17,708,597	364,214

※千円未満の端数について四捨五入しているため合計などの額が、計算上一致しない場合があります。

学校法人 桐蔭学園 平成26年度決算の説明

消費収支計算書は、毎会計年度、当該会計年度の消費収入および消費支出の内容および均衡の状態を明らかにする計算書で、現預金を伴わない収入支出の科目が含まれます。その科目は、現物寄付金や減価償却額、退職給与引当金、資産処分差額などとなります。帰属収入(学校法人の負債とならない収入)から基本金組入額を差し引いた「消費収入」と人件費、教育研究経費、管理経費、借入金等利息など経常的に消費する費用「消費支出」を対比させ、均衡状態を明らかにすることにより学校法人の当該年度の経営状況を表す書類となります。消費収支差額がプラスの場合「消費収入超過額」、マイナス(△)の場合「消費支出超過額」といいます。企業会計で言われる損益計算書に類似しております。

平成27年度から学校法人会計基準の一部変更により消費収支計算書から事業活動収支計算書というタイトルの計算書に変更されます。より教育活動収支について詳しい計算書となっております。

消費収入の部 説明	
①	寄付金は、一般寄付金の入学者教育振興寄付金、特別寄付金の50周年記念事業寄付金および外部研究費寄付金、現物寄付金となっており、前年度比9.9%減少しております。
②	事業収入は、外部機関からの受託研究費と補助活動事業部門(食堂・購買・寮等)の収支となっております。補助活動は主に購買部の人件費、経費削減により前年度比12.3%増加、外部研究費も増加した関係で事業収入として前年度比15.1%増加となっております。
③	雑収入は、前年度比50.4%減少となっております。退職者数の減少により退職金財団交付金収入が減少したことが大きなところですが、その他収入は増加しております。
消費支出の部 説明	
④	人件費は、全体で前年度比3.3%減少となっております。退職金を除く教職員人件費は前年度比0.2%減にとどまり専任教員の確保に努めております。人件費決算額には退職給与引当金繰入額9千万円が含まれています。
⑤	教育研究経費は、前年度比6.2%減少していますが、主に校舎の補修の減少によるところです。教育関係の減価償却額が13億37百万円含まれております。
⑥	管理経費は、前年度比2.7%増加となっておりますが、50周年記念関係の費用が発生しています。管理関係の減価償却額が1億64百万円含まれております。
⑦	借入金等利息は、借入金残高の減少に伴い前年度比19.9%の減少となっております。
⑧	資産処分差額は、総合体育館建築に伴う旧校舎解体の除却と機器備品等の除却に伴う処分差額が増加となっております。
⑨	26年度14億3,386万円の基本金組入をした後の消費収入から消費支出を差し引いた消費収支差額が、28億6,582万円の当年度消費支出超過となっておりますが、消費支出には資金流出を伴わない支出の減価償却額及び退職給与引当金繰入額が約15億95百万円含まれていることよっての支出超過となっております。

平成26年度と平成25年度決算の対比

消費収支計算書

(単位 千円)

消費収入の部			
科 目	26年度決算額	25年度決算額	差異
学生生徒等納付金	8,120,711	8,399,918	△ 279,207
手数料	170,849	166,328	4,521
① 寄付金	292,253	324,325	△ 32,072
補助金	1,603,206	1,679,569	△ 76,363
(国庫補助金)	(399,149)	(472,420)	(△73,271)
(地方公共団体補助金)	(1,204,057)	(1,207,149)	(△3,092)
資産運用収入	13,855	15,938	△ 2,083
② 事業収入	205,421	178,542	26,879
③ 雑収入	241,464	486,582	△ 245,118
帰属収入合計	10,647,760	11,251,203	△ 603,443
基本金組入額	△ 1,433,864	△ 1,158,942	△ 274,922
消費収入の部合計	9,213,896	10,092,261	△ 878,365
消費支出の部			
科 目	26年度決算額	25年度決算額	差異
④ 人件費	7,639,377	7,903,387	△ 264,010
⑤ 教育研究経費	3,309,557	3,527,788	△ 218,231
⑥ 管理経費	681,616	663,743	17,873
⑦ 借入金等利息	55,829	69,733	△ 13,904
⑧ 資産処分差額	393,337	121,933	271,404
徴収不能引当金繰入額	0	317	△ 317
消費支出の部合計	12,079,716	12,286,901	△ 207,185
⑨ 当年度消費支出超過額	2,865,820	2,194,640	671,180
前年度繰越消費支出超過額	25,564,559	23,814,113	1,750,446
基本金取崩額	1,099,959	444,193	655,766
翌年度繰越消費支出超過額	27,330,421	25,564,559	1,765,862

※千円未満の端数について四捨五入しているため合計などの額が、計算上一致しない場合があります。

学校法人 桐蔭学園 平成26年度決算の説明

貸借対照表は、毎会計年度末(3月31日現在)における総資産及び総資金の金額とその内訳を明らかにするもので、借方(資産の部)に総資産額とそのうちの固定資産および流動資産の内訳、一方貸方(負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部)に総資金額とそのうちの負債、基本金および消費収支差額を記載し、バランスしているかを明らかにする計算書です。

平成27年度から学校法人会計基準の一部変更により貸借対照表の書式が一部変更となります。基本金の部と消費収支差額の部に分かれて表示されておりました書式から純資産の部という区分に変更されその中に基本金と繰越収支差額を表示、その合計を純資産の部合計として表示することとなります。

平成26年度と平成25年度決算の対比

貸借対照表

(単位 千円)

- 貸借対照表 説明**
- ① 資産の部は、有形固定資産について減価償却及び除却での簿価の減少となります。建設仮勘定は総合体育館の着工による増加となります。その他の固定資産について有価証券の支払資金化での減少となります。資産の部合計、総資産額は571億59百万円となります。
 - ② 負債の部は、合計で81億58百万円、この内、借入金金は35億60百万円、学校債が5億75百万円となっております。前受金19億33百万円これは27年度学納金に振り替わる金額です。
 - ③ 基本金とは、学校法人がその諸活動(学校の基本的諸活動である教育研究活動)の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額です。第1号基本金は、教育活動で必要とする固定資産、土地、建物、構築物、機器備品、図書などの取得額が基本金組入額(支払資金の取得に限る)として計上されます。第4号基本金は、「恒常的に保持すべき資金の額」をいいます。
 - ④ 消費収支差額の部の金額が273億30百万円の支出超過となっておりますが、これは基本金763億32百万円の組入後の繰越消費収支差額で、設立以来の施設設備への投資としての結果であり、その投資は基本金に積み立てられております。学校が設備投資を行った場合、同額を消費支出項目の基本金に組入が必要と会計基準になっております。基本金組入額は、学校の財務基盤の確保の要請から消費支出とみなされており、このような考え方は民間の会計ルールにはなく、学校の本来の内部留保の額(剰余金)の算定方法は、基本金と消費収支差額で考えます。基本金の763億32百万円と消費収支差額の273億30百万円を合わせた490億02百万円が民間会計ルール上の剰余金、これが設立以来の学校の剰余金累計額(自己資金)となります。

資産の部			
科目	26年度決算額	25年度決算額	差異
固定資産	51,293,056	53,411,671	△ 2,118,615
有形固定資産	47,845,037	48,956,251	△ 1,111,214
土地	8,576,596	8,770,654	△ 194,058
建物	32,791,977	34,091,199	△ 1,299,222
構築物	2,540,002	2,711,024	△ 171,022
教育研究用機器備品	803,907	821,068	△ 17,161
その他の機器備品	84,431	64,561	19,870
図書	2,484,061	2,470,528	13,533
車輛	32,344	27,217	5,127
建設仮勘定	531,720	0	531,720
その他の固定資産	3,448,020	4,455,420	△ 1,007,400
電話加入権	12,083	12,083	0
預託金	302	295	7
有価証券	0	1,006,000	△ 1,006,000
長期貸付金	12,277	13,742	△ 1,465
奨学資金特定預金	100,000	100,000	0
出資金	3,290,000	3,290,000	0
敷金	33,358	33,300	58
流動資産	5,866,809	6,004,080	△ 137,271
現金預金	5,545,621	5,438,028	107,593
未収入金	204,364	431,618	△ 227,254
短期貸付金	0	90	△ 90
販売用品	30,783	26,661	4,122
前払金	80,745	83,026	△ 2,281
その他	5,295	24,657	△ 19,362
① 資産の部合計	57,159,865	59,415,751	△ 2,255,886
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部			
科目	26年度決算額	25年度決算額	差異
固定負債	4,324,387	4,625,148	△ 300,761
長期借入金	2,860,000	3,190,000	△ 330,000
学校債	418,530	450,540	△ 32,010
退職給与引当金	1,042,815	977,661	65,154
長期未払金	3,042	6,948	△ 3,906
流動負債	3,833,737	4,356,904	△ 523,167
短期借入金	700,000	920,000	△ 220,000
学校債	157,300	153,530	3,770
未払金	592,348	902,920	△ 310,572
前受金	1,933,367	1,926,466	6,901
預り金	450,721	453,988	△ 3,267
② 負債の部合計	8,158,123	8,982,053	△ 823,930
第1号基本金	75,423,273	75,089,368	333,905
第4号基本金	908,890	908,890	0
③ 基本金の部合計	76,332,163	75,998,258	333,905
翌年度繰越消費支出超過額	27,330,421	25,564,559	1,765,862
④ 消費収支差額の部合計	△ 27,330,421	△ 25,564,559	△ 1,765,862
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	57,159,865	59,415,751	△ 2,255,886

※千円未満の端数について四捨五入しているため合計などの額が、計算上一致しない場合があります。

財務比率の年度推移

区 分		24年度	25年度	26年度	平成25年度 大学法人(医 歯系除く全国 平均)		
比率項目	比率算式 (×100)	評価	(%)	(%)	(%)		
貸借対照表	① 総 負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	▼	15.4	15.1	14.3	12.6
	② 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	△	152.3	137.8	153.0	245.9
	③ 基 本 金 比 率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基 本 金 要 組 入 額}}$	△	95.0	96.7	97.8	97.1
	④ 自 己 資 金 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 金}}{\text{総 資 金}}$	△	84.6	84.8	85.7	87.4
	⑤ 固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 金 + 固 定 負 債}}$	▼	96.1	97.0	96.2	91.7
消費収支計算書	⑥ 人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	▼	67.9	70.2	71.7	52.4
	⑦ 人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	▼	89.5	94.0	94.1	72.4
	⑧ 学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	～	75.8	74.6	76.3	72.4
	⑨ 教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	△	29.5	31.3	31.1	31.5
	⑩ 管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	▼	5.7	5.9	6.4	8.8
	⑪ 消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	▼	116.0	121.7	131.1	107.8
	⑫ 帰 属 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{帰 属 収 入} - \text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	△	-5.8	-9.2	-13.4	5.2
	⑬ 基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	△	8.8	10.3	13.5	12.1

※平成25年度大学法人全国平均は、日本私立学校振興・共済事業団『平成26年度版今日の私学財政』を参考。

※評価の高低については、△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

※自己資金＝基本金＋消費収支差額

比率の意味

- ① 固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合です。
- ② 流動負債に対する流動資産の割合です。
- ③ 基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合です。
- ④ 自己資金の総資金に占める構成割合です。
- ⑤ 固定資産の自己資金と固定負債を合計した長期資金に対する割合です。
- ⑥ 人件費の帰属収入に対する割合を示す重要な比率です。
- ⑦ 人件費の学生生徒等納付金に対する割合を示す関係比率です。
- ⑧ 学生生徒等納付金の帰属収入に占める割合です。
- ⑨ 教育研究経費の帰属収入に対する割合です。
- ⑩ 管理経費の帰属収入に対する割合です。
- ⑪ 消費支出の消費収入に対する割合を示す関係比率です。
- ⑫ 帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額の帰属収入に対する割合です。
- ⑬ 帰属収入のなかからどれだけ基本金に組入れたかを示す比率です。